



決算審査特別委員会の様子

27年度
決算

討論を重ね認定

27年度の市一般会計、八つの特別会計、全ての決算を認定。8人からなる決算審査特別委員会を設置して詳細な議論をし、本会議にて認定しました。討論の様子をお伝えします。

他の議会での討論は反対、賛成を交互に1回だけ行うことが多いですが、取手市議会ではこれが3回可能で、今回の決算審議でも討論が3回まで及び、十分に審議を行い、決算を認定しました。

平成27年度決算概要

会計名	歳入総額	歳出総額	主な歳出内容
一 般	375億7,770万円	366億1,878万円	健康増進事業（ポロシャツ・食育かるた作成）、子育て支援PR映像作成、雨水排水整備、藤代中学校体育館耐震補強工事、防犯ステーション開所、防犯カメラ増設、市制施行45周年記念式典、プレミアム付き商品券発行事業補助
取手駅西口都市整備事業特別	18億3,676万円	18億216万円	ウェルネスプラザ整備事業、取手駅北土地区画整理事業
用地先行取得事業特別	1億1,541万円	1億1,541万円	取手駅東口多目的広場整備事業債の償還金
国民健康保険事業特別	149億3,233万円	140億1,515万円	保険給付費共同事業拠出金
後期高齢者医療特別	21億115万円	20億9,487万円	後期高齢者医療広域連合納付金
介護保険特別	73億4,573万円	69億6,048万円	保険給付費
介護サービス特別	218万円	218万円	ケアプラン作成委託料
競輪事業特別	8億4,694万円	8億150万円	競輪事業基金積立金、競輪事業一般会計繰出金
公平委員会特別	70万円	47万円	委員報酬、全国公平委員会連合会等への負担金

（千円以下は切り捨て）

賛成多数、 27年度一般会計決算認定

決算審査特別委員会の構成

委員長 吉田 宏
副委員長 小堤 修
委員 遠山智恵子、染谷和博、渡部日出雄、池田

慈、竹原大蔵、関川 翔

討論の概要

入江議員：台風が多く記録的な豪雨が、昨年9月の冠水被害と重なり、あらためて安全安心な町づくりの重要性を感じる。昨年度決算では、雨水排水整備事業や、

小中学校など公共施設耐震化に加え、防犯ステーション開所や防犯カメラ増設などの事業展開は評価できる。また、小学校へのエアコン設置、通学路整備、校舎や体育館の改修など、保護者の安心感にもつながった。

健康づくりでは、ウェルネスプラザ開館で、市民交流や子育て支援機能と共に整備され、今後にも期待。また、とがしら公園テニスコート改修、都市計画道路3・4・3号線開通による交通網整備など、限られた予算の効率的配分を評価し、決算に賛成。

遠山議員：法人税率引き下げで、市の財政にも影響が。国保税の滞納徴収の方法を改めるべきでは。就学援助制度のさらなる拡充や、藤代地区から保健センターがなくならない不便を来している点、農地転用と埋め立て問題対策、防災・減災対策などの課題点を挙げ、決算に反対。

染谷議員：ウェルネスプラザ開館、キヤラクターや食育かるたなどを利用した、健康づくりを推進する取手のイメージづくりができてきている。中心市街地のにぎわいや、独自のぬくもり支援事業や図書カードの配付、防犯ステーション開設など評価できる。

またインクルーシブ教育システム（障がいのある者となない者が可能な限り共に学ぶ仕組み）のモデル事業も一定の成果を上げていることや、桑原地区の新市街地整備促進を進めていることなど、評価点が多く、一般会計決算に賛成。

8特別会計も認定 討論は3回実施

◆取手駅西口都市整備事業
加増議員：ウェルネスプラザ開設では、利用料が高く、保健センター統合で不便に。市の財政負担も大きい。また、駅北土地区画整理事業の進展も心配され、駅前広場の整備を優先すべき。反対。

◆国民健康保険事業
小池議員：誰もが払える国民健康保険税にすべきで、引き下げを求める立場から反対。

◆後期高齢者医療
小池議員：高齢者への負担増と差別医療を押し付けるものである。反対。

◆介護保険
小池議員：利用者に負担増を押し付け、高齢者への軽減措置が不十分であるから、決算に反対。

◆競輪事業
加増議員：入場者、売上げの減少が続き、27年度決算も予算の67・2%の歳入だった。町づくりや財政的



な面でも、競輪事業の廃止に向けた協議を県と進め、施設の転用を図るべきとの立場から、反対。

細谷議員：加増議員の反対討論に反論。競輪事業が雇用にも果たしてきた役割は大きい。また売り上げの多くは教育事業に費やされている。東日本大震災後、県でも25億円をかけて改修した。地域の活性化策を考えるべき。

加増議員：細谷議員に反論。ギャンブルの競輪としてではなく、自転車競技場としてや、他目的へ転用すべき。

結城議員：競輪事業廃止が前提の討論に反論。サイクルアートフェスティバルは取手独自で、自転車の安全指導を行ったり、健康のイメージづくりになっていく。来年度は全国規模のG1レースもあり、取手を全国発信する良い機会。

加増議員：結城議員に反論。競輪以外の事業開催が3分の2を占め、それらは反対していない。公営ギャンブルは廃止すべきという立場。